

重点推進目標 2 持続可能な財政基盤の確立

経済情勢等の先行きが見通せない状況にはあるものの、受益者負担の適正化等について適正な見極めを行い、将来に向けた持続可能な財政基盤確立の推進に関する意見が挙げられました。

また、収納率の向上に向けた更なる働きかけの充実や、未利用財産の活用に関する意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 受益者負担の適正化について、市民の理解を深める周知期間も考慮して、改定時期の早期見極めも必要である。
- ・ ゼロ市債活用による平準化は受注する側のメリットも大きいので、積極的な導入検討を期待する。
- ・ 国民健康保険税の収納率の向上対策について、新たに実施したSMSによる納付勧奨の効果も検証しながら、更なる収納率の向上に努めていただきたい。
- ・ 未利用財産の利活用は、売却の有無だけではなく、施設によっては民間のアイディアによる活動への賃貸やPFI可能性等も含めて、個別計画改定では幅広い検討を期待したい。 など

重点推進目標 3 公民協奏の推進

本市の認知度の向上、情報セキュリティ及び情報リテラシーの向上に関する意見が挙げられました。

また、PFIの積極的な推進により民間活力を活用する等、公民協奏の推進に関する意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ セーフコミュニティの認知度の向上について、引き続き取り組まれることを期待する。
- ・ サイバー攻撃が日常化している現在では、より効果的な研修等を早急に実施することが重要である。
- ・ セキュリティリテラシーの向上と情報資産の適切な管理を期待する。
- ・ 今後もPFIの積極的な活用を検討していただきたい。
- ・ PFIの効果的な活用について、所管課を跨いだ横断的な情報共有を通じて、郡山ならではの官民連携モデル創出に取り組んでいただきたい。
- ・ 公契約における指定管理者制度では、事業規模が大きく大手ゼネコンなどの参入も致し方ないが、地域活性化を前提として下請けなどでは地元企業を優先するなど、一定の制限を設けるべきである。 など